

主な経営指標 主要な事業の状況を示す指標

業務粗利益

(単位:千円)

	令和5年度	令和6年度
資金運用収支	7,587,390	7,729,318
資金運用収益	7,742,037	8,338,529
資金調達費用	154,646	609,211
役務取引等収支	606,099	662,719
役務取引等収益	1,151,093	1,210,611
役務取引等費用	544,994	547,892
その他業務収支	△ 590,703	△ 349,705
その他業務収益	911,554	466,920
その他業務費用	1,502,258	816,626
業務粗利益	7,602,786	8,042,332
業務粗利益率	1.04%	1.05%

- (注) 1.「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(令和5年度318千円、令和6年度1,174千円)を控除して表示しております。
 2.業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100
 3.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

資金運用収支の内訳

	平均残高(百万円)		利息(千円)		利回り(%)	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
資金運用勘定	729,098	762,286	7,742,037	8,338,529	1.06	1.09
うち貸出金	313,762	311,802	4,059,891	4,205,021	1.29	1.34
うち預け金	151,252	167,585	299,555	476,183	0.19	0.28
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	256,356	272,491	3,275,911	3,529,847	1.27	1.29
資金調達勘定	709,333	741,001	154,646	609,211	0.02	0.08
うち預金積金	709,786	741,664	147,715	605,637	0.02	0.08
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	1,006	766	2,533	1,985	0.25	0.25

- (注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和5年度496百万円、令和6年度470百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和5年度1,459百万円、令和6年度1,428百万円)及び利息(令和5年度318千円、令和6年度1,174千円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

利鞘

(単位:%)

	令和5年度	令和6年度
資金運用利回	1.06	1.09
資金調達原価率	0.86	0.91
総資金利鞘	0.19	0.18

利益率

(単位:%)

	令和5年度	令和6年度
総資産経常利益率	0.24	0.28
総資産当期純利益率	0.24	0.29

- (注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

受取・支払利息の増減

(単位:千円)

	令和5年度			令和6年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 60,474	373,969	313,494	363,042	233,450	596,492
うち貸出金	△ 87,907	35,473	△ 52,434	△ 25,355	170,485	145,129
うち預け金	△ 7,184	105,900	98,716	46,410	130,217	176,627
うち有価証券	113,975	165,272	279,247	209,012	44,923	253,936
支払利息	△ 1,350	13,183	11,833	26,035	428,528	454,564
うち預金積金	△ 354	13,225	12,871	26,031	431,890	457,921
うち借入金	△ 2,664	2,006	△ 658	△ 604	56	△ 547

- (注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めております。
 2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

(単位:百万円)

	令和5年度	令和6年度
業務純益	1,583	1,898
実質業務純益	1,615	1,898
コア業務純益	2,252	2,300
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,019	2,298

- (注) 1.業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
 業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
 また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。
 2.実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
 実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
 3.コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
 国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

経費の内訳

(単位:百万円)

	令和5年度	令和6年度
人件費	3,752	3,896
物件費	2,014	2,030
事務費	895	952
固定資産費	304	315
事業費	112	121
人事厚生費	47	46
減価償却費	549	489
その他	105	105
税金	206	198
合計	5,973	6,125